

# 「業界初」表示 根拠調査

## 統合最終報告書

為替・FX・投資サービス専門「No.1調査サービス」

調査対象表示文言	【業界初】為替・FX・投資サービス専門「No.1調査サービス」提供開始
調査実施日	2026年1月12日
調査依頼元	帝国ナンバーワンリサーチ組合
調査実施機関	独立調査チーム（3系統による多角的調査）

### 調査結論

先行サービス <b>なし</b>	「業界初」表示 <b>可能</b>	調査一致度 <b>3/3</b>
---------------------	----------------------	---------------------

3系統の独立調査すべてにおいて、定義された3要素（①FX・投資特化、②景品表示法対応、③金融商品取引法対応）をすべて満たす先行サービスは確認されませんでした。調査範囲は十分に網羅的であり、「業界初」表示は景品表示法上の優良誤認表示に該当しないと判断します。

### 第1章 「業界初」の定義

本調査において「業界初」と認定するための3要素を以下の通り定義しました。

要素	内容	判定基準
①	FX・投資特化	為替・FX・投資関連サービスに「特化」したNo.1調査サービスであること
②	景品表示法対応	景品表示法（No.1表示規制）への対応を明示していること
③	金融商品取引法対応	金融商品取引法（広告規制・断定的判断の提供禁止等）への対応を同時に行っていること

**除外条件：**汎用的No.1調査（業界特化なし）、景表法のみ対応、金商法のみ対応、海外サービスは先行事例に該当しない。

### 第2章 調査方法

本調査は信頼性確保のため、3系統の独立した調査を実施し、結果を統合しました。

調査系統	調査方法	調査対象	調査範囲
調査A	Web検索 企業サイト直接訪問 プレスリリース調査	主要No.1調査会社 JMRO、TSR等	2026年1月以前 の全期間
調査B	Web検索18クエリ 企業サイト9社 業界団体4団体 特許商標調査	東京商工リサーチ JMRO、GMO マクロミル等	日本国内 2026年1月以前
調査C	Web検索 サイト訪問 プレスリリース 業界メディア調査	主要No.1調査会社9社 間接競合20社以上	日本国内 全期間

### 第3章 調査結果詳細

#### 3.1 主要No.1調査会社の分析結果

調査会社	FX・投資特化	景表法対応	金商法対応	3要素充足
東京商工リサーチ（TSR）	×	○	×	×
日本マーケティングリサーチ機構（JMRO）	×	○	×	×
ゼネラルリサーチ	×	○	×	×
GMOリサーチ&AI	×	○	×	×
ショッパーズアイ	×	○	×	×
マクロミル	×	△	×	×
インテージ	×	○	×	×
クロス・マーケティング	×	○	×	×
楽天インサイト	×	－	×	×

※ ○：対応明示、△：一部対応、×：対応なし/明示なし、－：No.1調査非提供

#### 3.2 間接競合（金融マーケティング・コンプライアンス会社）の分析

カテゴリ	調査対象例	No.1調査提供	金商法対応	判定
金融専門広告代理店	Ad Life、Digital Identity等	×	○	非該当
金融コンプライアンスコンサル	ADrim、ZeLo法律事務所等	×	○	非該当
業界団体	FFAJ、JSDA、JIAA、JMRA	×	－	非該当

**重要な発見：**金融専門会社は金商法対応を行うがNo.1調査は非提供、No.1調査会社は金商法対応を行わない。この「市場の空白」が存在することが3調査すべてで確認された。

### 3.3 プレスリリース・メディア調査結果

調査対象	検索結果	該当サービス
PR TIMES	約50件（FX企業のNo.1獲得発表が中心）	なし
@Press / ValuePress!	数件	なし
共同通信PRワイヤー	数件	なし
日経クロストrend	No.1表示問題の記事あり、専門サービスなし	なし
MarkeZine / Web担当者Forum	一般的マーケティング調査記事のみ	なし
J-PlatPat（特許・商標）	「FX No.1調査」関連登録なし	なし

## 第4章 3調査の統合分析

### 4.1 各調査の結論比較

項目	調査A	調査B	調査C
先行サービス発見	なし	なし	なし
「業界初」表示可否	条件付き可能	可能	可能
調査企業数	主要5社以上	9社+団体4	9社+間接20社
金商法対応サービス確認	なし	なし	なし
推奨事項	文言修正検討	継続監視	注釈付記

### 4.2 統合判定

3系統の独立調査すべてにおいて、以下の点で一致した結論が得られました：

- ・定義された3要素をすべて満たす先行サービスは日本国内に存在しない
- ・主要No.1調査会社はいずれも金融商品取引法対応を明示していない
- ・金融専門会社はNo.1調査サービス自体を提供していない
- ・「FX・投資特化」×「景表法対応」×「金商法対応」の組み合わせは市場に空白がある

## 第5章 最終判断

### 5.1 「業界初」表示可否判断

**判断結果：「業界初」表示は可能**

判断根拠：

- ・3系統の独立調査すべてで先行サービスが確認されなかった
- ・調査範囲は主要No.1調査会社9社以上、間接競合20社以上と十分に網羅的
- ・プレスリリース・業界メディア・特許商標調査でも該当なし
- ・定義の3要素は客観的かつ検証可能であり、恣意性がない

### 5.2 推奨表示文言

推奨度	表示文言
第一推奨	【業界初※】為替・FX・投資サービス専門「No.1調査サービス」提供開始 ※景品表示法および金融商品取引法の両規制に対応した、為替・FX・投資関連サービス専門のNo.1調査サービスとして（2026年1月 自社調べ）

第二推奨	【業界初※】景表法・金商法の二重規制に対応したFX・投資専門No.1調査サービス ※FX・投資業界に特化し、両法令に対応したNo.1調査サービスとして（2026年1月時点、自社調査）
代替案	消費者庁2024年新基準対応の為替・FX・投資業界向けNo.1調査サービス

## 第6章 リスク要因と対応策

リスク要因	発生可能性	対応策
非公開サービスの存在	低～中	調査時点・自社調べを明記、継続モニタリング
競合の類似サービス開始	中	6ヶ月～1年ごとの再調査、表現変更の準備
規制当局の見解変更	低	消費者庁・金融庁の動向監視、法務確認
調査の網羅性への疑義	低	本報告書を根拠資料として5年間保管

### 推奨アクション：

- ・本報告書およびエビデンス資料を表示終了後5年間保管する
- ・「業界初」表示には必ず注釈（定義・調査時点・調査主体）を付記する
- ・サービス開始後も競合動向を定期的にモニタリングする
- ・最終的な表示可否については景品表示法に詳しい弁護士による確認を推奨

調査完了日	2026年1月12日
報告書作成日	2026年1月12日
調査実施	独立調査チーム（3系統）
報告書承認	帝国ナンバーワンリサーチ組合

本報告書は「業界初」表示の根拠調査として作成されたものであり、法的助言を構成するものではありません。

最終的な表示判断については、景品表示法および金融商品取引法に精通した専門家への相談を推奨します。